

## 公益法人に対する立入検査票

実施年月日 年 月 日

法人名  
所管課  
担当者法人番号  
所管課番号  
内線番号

区分	区分 評価	検査項目	項目 評価	検査細目	参照資料	細目 評価	早急に改善すべき事項
I 法人の業務の運営状況		1 各種書類及び帳簿の備付けの状況		① 各種書類	付表 1 のとおり		
				② 会計帳簿	付表 2 のとおり		
		2 理事、監事及び評議員の選任		① 定款等に基づいて選任されているか。	定款等・総会等の議事録		
				② 就任の承諾は、本人の意思に基づくものか。	就任承諾書		
				③ 理事は、任期ごとに適正に選任されているか。	定款等・評議員会等の議事録		
				④ 理事の定数は、適切か。	定款等		
				⑤ 会長、理事長等の選任は、適正か。	定款等・総会等の議事録		
				⑥ 理事における関係者の割合は、適正か。	役員名簿・履歴書		
				ア 同一親族、特定企業関係者、所管官庁出身者の割合は、それぞれ理事現在数の 3 分の 1 以下であるか。			
				イ 同一業界関係者の割合は、理事現在数の 2 分の 1 以下であるか。			
				⑦ 監事は、選任されているか。	定款等・総会等の議事録		
				⑧ 監事は、任期ごとに適正に選任されているか。	定款等・評議員会等の議事録		
				⑨ 財団法人の場合、評議員が置かれているか。	寄付行為・理事会の議事録		
				⑩ 評議員は、任期ごとに適正に選任されているか。	寄付行為・理事会の議事録		
				⑪ 評議員の定数は、適切か。	寄付行為		
				⑫ 報酬等の支給方法及び額は、適当か。	定款等・報酬規程		
		3 社員総会、理事会、評議員会等の状況		① 定款等に基づいて開催されているか。	定款等・開催通知・総会等の議事録・決裁簿		
				② 定足数及び議決数に不足はないか。	定款等・総会等の議事録		
				③ 表決権の委任は、適正に行われているか。	定款等・総会等の議事録・委任状		
				④ 議事録は、適正に作成されているか。	定款等・総会等の議事録・議事録の署名及び押印		
		4 会務の執行状況		① 定款等の変更の手続は、適正に行われたか。	定款等・総会等の議事録・変更認可申請書・認可書		
				② 登記は、適法に行われているか。	登記事項証明書・登記事項変更届出		
				③ 事業計画書及び収支予算書は、適正に作成（変更）されたか。	定款等・総会等の議事録・県への届出書類		
				④ 事業報告書及び収支計算書は、適正に作成されたか。	定款等・総会等の議事録・県への報告書類		

区分	区分 評価	検査項目	項目 評価	検査細目	参照資料	細目 評価	早急に改善すべき事項
		5 正会員、 賛助会員そ 他の会員の 状況		① 会員の入会及び退会は、定 款、規程等に基づいて行われ ているか。	定款・会員規程・ 入会申込書・入会 通知書		
				② 会員名簿は、適正に作成さ れているか。	会員名簿・年度別 増減表		
				③ 会費は、規程に基づいて収 納しているか。	会員名簿・会費台 帳		
		6 事務局及 び職員の状 況		① 業務の遂行に伴う日常的な 事務を処理するための事務所 （室）を設置しているか。	定款等		
				② 必要に応じ、事務処理及び 職員に関する規程を定めてい るか。	事務処理規程・職 員関係規程		
				③ 職員を適正に任命し、配置 しているか。	組織図・職員名 簿・辞令		
				④ 職員に対する給与の支給方 法及び額は、適切か。	給与規程・退職金 規程		
				⑤ 事務は、適切に処理されて いるか。	事務処理規程・職 員関係規程		
				⑥ 公印の保管及びその使用 は、適正か。	公印規程・使用簿		
		7 情報公開 の状況		① 業務、財務等に関する資料 の閲覧は、適切に行われてい るか。	閲覧資料・閲覧規 程		
				② 過去の資料の閲覧は、適切 に行われているか。	閲覧資料・閲覧規 程		
Ⅱ 事業の 内容及 び実施 状況		1 公益事業 の内容及び 実施状況		① 事業の規模は、総支出額の 2分の1以上であるか。	収支予算書・収支 計算書		
				② 事業の内容は、営利企業の 事業と競合していないか。	定款等・事業計画 書・事業報告書		
				③ 対価を伴う公益事業は、適 切に行われているか。	定款等・事業計画 書・事業報告書		
		2 目的とす る事業の実 施状況		① 事業の内容は、定款等に照 らし、適切なものであるか。	定款等・事業計画 書・事業報告書		
				② 事業は、事業計画に基づ いて実施しているか。	定款等・事業計画 書・事業報告書		
				③ 事業の規模は、収入と比較 して適当か。	定款等・事業計画 書・事業報告書		
		3 目的とす る事業に付 随する事業 等の状況		① 事業の内容は、適切か。	定款等・事業計画 書・事業報告書・ 収支予算書・収支 計算書		
				② 事業は、事業計画に基づ いて実施しているか。	定款等・事業計画 書・事業報告書収 支予算書・収支計 算書		
				③ 事業の規模は、目的とする 事業と比較して適当か。	定款等・事業計画 書・事業報告書収 支予算書・収支計 算書		
		4 目的外の 事業を行っ ていない か。			定款等・事業計画 書・事業報告書収 支予算書・収支計 算書		
		5 助成等の 事業を実施 している場 合の状況		① 事業の内容、事業計画及び 助成等の金額は、適切か。	定款等・事業計画 書・事業報告書		
				② 募集、選考及び支給の方法 は、適切か。	事業関係規程		
				③ 助成等の目的は、達成され ているか。	実績報告書等		
				④ 助成の対象団体等から、助 成等に係る事業の実施状況、 会計処理等について報告を徴 収しているか。	実績報告書等		
		6 他から補 助金、助成 金、委託費 等の交付を		① 他からの補助金等の事業 は、法人の目的に適合してい るか。	定款等・補助金等 交付要綱・契約 書・事業計画書・ 収支予算書		

区分	区分 評価	検査項目	項目 評価	検査細目	参照資料	細目 評価	早急に改善すべき事項				
		受けている 場合の状況		② 補助金等の事業は、適正に 実施されたか。	事業報告書・収支 計算書						
				③ 補助金等に関する会計処理 は、適切か。	事業報告書・収支 計算書						
		7 収益事業 を実施して いる場合の 状況		① 収益事業の会計は、区分し て処理しているか。	収支計算書・正味 財産増減計算書・ 貸借対照表						
				② 収益事業は、総支出額の2 分の1以下であるか。	収支計算書・正味 財産増減計算書・ 貸借対照表						
				③ 収益事業の業種は、適当 か。	定款等・事業計画 書・事業報告書						
				④ 収益事業の利益の2分の1 以上は、公益事業のために適 正に使用されているか。	収支予算書・収支 計算書						
		Ⅲ 会計処理、 収支及び 資産の状況		1 会計処理 体制の状況		① 会計処理規程を定めている か。	会計処理規程				
						② 会計処理組織は、適切か。	付表3のとおり				
								ア 契約に関する事務処理			
								イ 現金預金に関する事務 処理			
ウ 記帳に関する事務処理											
③ 監査は、適切に行われてい るか。	監事の監査報告 書・公認会計士の 関与の状況及び監 査証明書										
2 会計処理 並びに資産 及び負債の 状況				① 収入及び支出の処理	付表3のとおり						
						ア 取引の意思決定					
						イ 仕訳帳及び総勘定元帳 並び補助簿への転記					
						ウ 証拠書類の整理及び保 存					
		エ 現金、預金、小切手帳 等の管理									
		② 資産の増減及び管理の状況	正味財産増減計算 書・貸借対照表・ 財産目録								
				ア 流動資産							
				イ 固定資産							
③ 負債の増減及び管理の状況	正味財産増減計算 書・貸借対照表・ 財産目録										
		ア 流動負債									
		イ 固定負債									
		④ 基本財産及び正味財産の増 減及び管理の状況	財産目録・正味財 産増減計算書								
ア 基本財産											
イ 正味財産、積立金、準 備金等											
Ⅳ 予算及び 決算		1 貸借対照 表の状況		① 貸借対照表の様式及び区分 は、適切か。	貸借対照表						
				② 資産の貸借対照表価額は適 切に計上されているか。	貸借対照表・財産 目録・資産台帳						
				③ 資産及び負債の科目につい て、異常又は大幅な変化はな いか。	貸借対照表						

区分	区分 評価	検査項目	項目 評価	検査細目	参照資料	細目 評価	早急に改善すべき事項
昇 の 状 況		2 正味財産 増減計算書 の状況		④ 負債の増加がある場合、その理由及び処理は、適切か。	貸借対照表・負債明細書・定款等・総会等の議事録		
				⑤ 正味財産の赤字又は減少傾向はないか。	貸借対照表		
				⑥ 一般会計と特別会計の総括は、適切か。	貸借対照表・総括表		
				① 正味財産増減計算書を作成しているか。	正味財産増減計算書		
				② 正味財産増減計算書の様式及び区分は適切か。	正味財産増減計算書		
				③ フロー式で作成されているか。	正味財産増減計算書		
				④ 正味財産の減少がある場合、その理由及び処理は、適切か。	正味財産増減計算書		
				⑤ 異常な増減はないか。	正味財産増減計算書		
				⑥ 一般会計と特別会計の総括は、適切か。	正味財産増減計算書・総括表		
				① 必要事項を注記しているか。	財務諸表の注記		
		4 財産目録 の状況		① 財産目録の様式及び区分は、適切か。	財産目録・貸借対照表		
				② 財産の名称、数量及び価額は、正確に記載されているか。	財産目録・貸借対照表・資産台帳		
				③ 財産目録は、貸借対照表の各科目に対応しているか。	財産目録・貸借対照表		
		5 キャッシュフロー 計算書の状況		① 大規模公益法人はキャッシュフロー計算書を作成しているか。	キャッシュフロー計算書		
				② キャッシュフロー計算書の様式及び区分は、適切か。	キャッシュフロー計算書		
				③ 当該事業年度におけるすべての現金及び現金同等物の収入及び支出を記載しているか。	キャッシュフロー計算書		
		6 予算の編 成の状況		① 収支予算書の様式及び区分は、適切か	収支予算書		
				② 当初予算を変更した場合の理由及び内容は、適切か。	変更後の収支予算書・県への変更届出書		
				③ 予算は、前年度の決算（見込みを含む。）を参考として編成されているか。	前年度収支計算書・収支予算書		
				④ 事業費は、総支出額の2分の1以上であるか。	収支予算書		
				⑤ 管理費は、総支出額の2分の1以下であるか。	収支予算書		
				⑥ 管理費に占める人件費の割合は、適切か。	収支予算書		
				⑦ 事業ごとに予算は明らかにされているか。	収支予算書		
				⑧ 一般会計と特別会計の区分は、適切か。	収支予算書・収支予算総括表		
				⑨ 借入金限度額及び債務負担額を注記しているか。	収支予算書・収支予算総括表		
				⑩ 長期借入れは、公益活動に支障のない範囲で行われているか。また、その手続きは、適正か。	収支予算書・事業計画書・返済計画書・総会等の議事録		
		7 収支計算 書の状況		① 収支計算書の様式及び区分は、収支予算書に見合っているか。	収支予算書・収支計算書		
				② 資金の範囲は、明らかにされているか。	会計処理規程・注記事項		

区分	区分 評価	検査項目	項目 評価	検査細目	参照資料	細目 評価	早急に改善すべき事項
				③ 予算と決算とに大幅な差異はないか。	収支予算書・収支計算書		
				④ 欠損がある場合、その理由及び処理は、適切か。	収支予算書・収支計算書		
				⑤ 過去の収支の状況と比較して大幅な変動がある場合に、その理由は適切か。	収支計算書・各種帳簿		
				⑥ 一般会計と特別会計の総括は、適切か。	収支予算書・収支計算書・収支計算総括表		
		8 内部留保の状況		① 内部留保の水準は、適切か。	定款等・貸借対照表・財産目録		
				② 水準を超える内部留保がある場合、今後の改善方向は、明確化しているか。			
		9 株式の保有の状況		① その保有に至った経緯は、適切か。	財産目録・会計帳簿		
				② 保有が認められていない株式を保有している場合に、今後の処分計画が明確になっているか。	財産目録・会計帳簿		
				③ 保有が認められている株式を保有している場合であって特定の企業の全株式の20%以上を保有しているときは、事業報告書に記載しているか。	財産目録・会計帳簿		

#### 記載上の注意

- 1 「法人番号」欄には、平成12年度公益法人概況調査における「固定番号」を記載すること。
- 2 「所管課番号」欄には、平成12年公益法人概況調査における「課部局番号」を記載すること。
- 3 用語の定義
  - ① 「定款等」とは、社団法人の定款及び財団法人の寄付行為をいう。
  - ② 「総会等」とは、社団法人の社員総会及び理事会並びに財団法人の理事会及び評議員会をいう。
  - ③ 「収益事業」とは、付随的に収益を目的として行う事業をいう。
- 4 評価の方法
  - ① 各検査細目の評価は、次の基準により行うこと。
    - A 改善の必要がないもの
    - B 法人の運営をより適切なものにするためには、改善を行う方がよいもの
    - C 法令、指導監督基準、定款等に反するなどし、早急に改善を行うべきもの
  - ② Cの評価を行った検査細目については、「早急に改善すべき事項」欄に記載すること。
  - ③ 項目評価については、以下によること。
    - ア それぞれの検査項目について、それぞれの検査項目中の検査細目の評価に基づき行う。
    - イ 評価の基準は、上記①のAからCまでによるものとする。
    - ウ 重要な検査細目についてB又はCの評価を行った場合は、Aの評価は行わない。
  - ④ 区分評価については、以下によること。
    - ア 区分ⅠからⅣまでについて、それぞれの検査項目の評価に基づき行う。
    - イ 評価の基準は、上記①のAからCまでによるものとする。
    - ウ 重要な検査項目についてB又はCの評価を行った場合は、Aの評価は行わない。

付表 1

## 公益法人が備え付けておく各種書類

根拠規定等	書類名	備付けの有無
1 民法第51条	① 財産目録	有・無
	② 社員名簿	有・無
2 公益法人の設立許可及び指導監督基準 7 (1)	① 定款又は寄付行為	有・無
	② 役員名簿	有・無
	③ 社員名簿（社団法人の場合に限る。）	有・無
	④ 事業報告書	有・無
	⑤ 収支計算書	有・無
	⑥ 正味財産増減計算書	有・無
	⑦ 貸借対照表	有・無
	⑧ 財産目録	有・無
	⑨ 事業計画書	有・無
	⑩ 収支予算書	有・無
3 知事の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則第11条	① 定款又は寄付行為	有・無
	② 役員その他の職員の名簿及び履歴書	有・無
	③ 定款又は寄付行為に規定する機関の議事に関する書類	有・無
	④ 事業報告書	有・無
	⑤ 収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表	有・無
	⑥ 収入支出に関する帳簿及び証拠書類	有・無
	⑦ 事業計画書及びこれに伴う収支予算書	有・無
	⑧ 官公庁往復書類（法人の設立許可書、登記事項証明書、民法又は規則に基づき許可又は認可を申請した場合の申請書、許可書、届出書等をいう。）	有・無

付表 2

公益法人が備え付けておく会計帳簿  
（「公益法人会計における内部管理事項について」2に掲げる帳簿）

帳簿名	細目	備付けの有無
1 主要簿	① 仕訳帳	有・無
	② 総勘定元帳	有・無
2 補助簿	① 現金出納帳	有・無
	② 預金出納帳	有・無
	③ 収支予算の管理に必要な帳簿	有・無
	④ 固定資産台帳	有・無
	⑤ 基本財産台帳	有・無
	⑥ 特定資産台帳	有・無
	⑦ 会費台帳	有・無
	⑧ 指定正味財産台帳	有・無

付表 3

## 会計及び資産等に関する帳簿等

帳簿名	細目
1 取引に関する 稟議書類又は決 裁書類	
2 契約関係書類	① 契約書
	② 見積書
	③ 請求書
	④ 納品書
3 支払関係書類	① 出金伝票
	② 小切手、手形振出、口座送金等の控え
	③ 領収書
4 収入関係	① 入金伝票
	② 小切手、手形振出、口座入金通知等の控え
5 主要簿	① 仕訳帳
	② 総勘定元帳
6 補助簿	① 現金出納帳
	② 手元現金有高帳
	③ 収入簿（予算差引簿）
	④ 事項別台帳
	⑤ 支出簿（予算差引簿）
	⑥ 固定資産負債台帳
	⑦ 有価証券台帳
	⑧ 備品台帳
	⑨ 在庫品台帳
	⑩ 給与台帳
	⑪ 会費台帳
	⑫ 源泉徴収票
7 財務諸表等 （付表 1 及び付 表 2 に掲げるも のを除く。）	① 合計残高試算表
	② 精算表
	③ 会計（事業）別収支計算書
	④ 会計（事業）別正味財産増減計算書
	⑤ 会計（事業）別貸借対照表
	⑥ 収益事業の税務申告書
8 事業関係書類 （付表 1 及び付 表 2 に掲げるも のを除く。）	① 機関誌
	② 会誌
	③ パンフレット

## 別紙 2

## 公益法人に対する立入検査評価判断基準表

区分	検査項目	検査細目	参照資料	判断基準
I 法人の業務の運営状況	1 各種書類及び帳簿の備付けの状況	① 各種書類	付表 1 のとおり	民法第 51 条・指導監督基準 7 (1)・規則第 11 条・通知 8 及び 9 (2) 力 (7)
		② 会計帳簿	付表 2 のとおり	内部管理事項 2・規則第 11 条・通知 9 (2) 力 (7)
	2 理事、監事及び評議員の選任	① 定款等に基づいて選任されているか。	定款等・総会等の議事録	民法第 37 条第 5 号・指導監督基準 4 (1) ②・通知 9 (2) ア (i)
		② 就任の承諾は、本人の意思に基づくものか。	就任承諾書	規則第 2 条第 12 号・通知 2 (14)
		③ 理事は、任期ごとに適正に選任されているか。	定款等・評議員会等の議事録	民法第 654 条・指導監督基準 4 (1) ②、③及び④
		④ 理事の定数は、適切か。	定款等	指導監督基準 4 (1) ①
		⑤ 会長、理事長等の選任は、適正か。	定款等・総会等の議事録	民法第 37 条第 5 号・指導監督基準 4 (1) ②
		⑥ 理事における関係者の割合は、適正か。	役員名簿・履歴書	指導監督基準 4 (1) ⑤ (参考) 公益法人概況調査実施要領
		ア 同一親族、特定企業関係者、所管官庁出身者の割合は、それぞれ理事現在数の 3 分の 1 以下であるか。		
		イ 同一業界関係者の割合は、理事現在数の 2 分の 1 以下であるか。		
		⑦ 監事は、選任されているか。	定款等・総会等の議事録	民法第 58 条・指導監督基準 4 (2) ①
		⑧ 監事は、任期ごとに適正に選任されているか。	定款等・評議員会等の議事録	指導監督基準 4 (2) ②及び③
		⑨ 財団法人の場合、評議員が置かれているか。	寄付行為・理事会の議事録	指導監督基準 4 (4) ①
		⑩ 評議員は、任期ごとに適正に選任されているか。	寄付行為・理事会の議事録	指導監督基準 4 (4) ②から④まで
		⑪ 評議員の定数は、適切か。	寄付行為	指導監督基準 4 (4) ④・指導監督基準 4 (4) の運用指針 (3)
		⑫ 報酬等の支給方法及び額は、適当か。	定款等・報酬規程	指導監督基準 4 (1) ⑥及び (2) ③
	3 社員総会、理事会、評議員会等の状況	① 定款等に基づいて開催されているか。	定款等・開催通知・総会等の議事録・決裁簿	民法第 60 条から第 64 条まで・指導監督基準 4 (1) ⑦及び (3) (参考) 規則第 6 条及び第 7 条
		② 定足数及び議決数に不足はないか。	定款等・総会等の議事録	指導監督基準 4 (1) ⑦及び (3)
		③ 表決権の委任は、適正に行われているか。	定款等・総会等の議事録・委任状	民法第 65 条
		④ 議事録は、適正に作成されているか。	定款等・総会等の議事録・議事録の署名及び押印	規則第 11 条第 3 号
	4 会務の執行状況	① 定款等の変更の手続は、適正に行われたか。	定款等・総会等の議事録・変更認可申請書・認可書	民法第 38 条・規則第 9 条
		② 登記は、適法に行われているか。	登記事項証明書・登記事項変更届出書	民法第 45 条、第 46 条及び第 48 条・規則第 5 条
		③ 事業計画書及び収支予算書は、適正に作成 (変更) されたか。	定款等・総会等の議事録・県への届出書類	規則第 6 条・通知 5
		④ 事業報告書及び収支計算書は、適正に作成されたか。	定款等・総会等の議事録・県への報告書類	規則第 7 条
	5 正会員、賛助会員その他の会員の状況	① 会員の入会及び退会は、定款、規程等に基づいて行われているか。	定款・会員規程・入会申込書・入会通知書	民法第 37 条第 6 号
		② 会員名簿は、適正に作成されているか。	会員名簿・年度別増減表	規則第 2 条第 4 号・通知 2 (6)
		③ 会費は、規程に基づいて収納しているか。	会員名簿・会費台帳	通知 9 (2) オ (7)



区分	検査項目	検査細目	参照資料	判断基準
	6 事務局及び職員の状況	① 業務の遂行に伴う日常的な事務を処理するための事務所（室）を設置しているか。	定款等	指導監督基準 4 (5)
		② 必要に応じ、事務処理及び職員に関する規程を定めているか。	事務処理規程・職員関係規程	通知 9 (2) ア (カ)
		③ 職員を適正に任命し、配置しているか。	組織図・職員名簿・辞令	通知 9 (2) ア (カ)
		④ 職員に対する給与の支給方法及び額は、適切か。	給与規程・退職金規程	通知 9 (2) ア (カ)
		⑤ 事務は、適切に処理されているか。	事務処理規程・職員関係規程	
		⑥ 公印の保管及びその使用は、適正か。	公印規程・使用簿	
	7 情報公開の状況	① 業務、財務等に関する資料の閲覧は、適切に行われているか。	閲覧資料・閲覧規程	指導監督基準 7 (1)・通知 9 (2) カ (イ)
		② 過去の資料の閲覧は、適切に行われているか。	閲覧資料・閲覧規程	指導監督基準 7 (1)・通知 9 (2) カ (イ)
II 事業の内容及び実施状況	1 公益事業の内容及び実施状況	① 事業の規模は、総支出額の2分の1以上であるか。	収支予算書・収支計算書	指導監督基準 2 (1)・通知 3 (2) ア
		② 事業の内容は、営利企業の事業と競合していないか。	定款等・事業計画書・事業報告書	指導監督基準 2 (1)③及び(2)・通知 3 (2) ア及びイ
		③ 対価を伴う公益事業は、適切に行われているか。	定款等・事業計画書・事業報告書	指導監督基準 2 (5)・通知 3 (2) オ
	2 目的とする事業の実施状況	① 事業の内容は、定款等に照らし、適切なものであるか。	定款等・事業計画書・事業報告書	指導監督基準 2 (1)①及び②・通知 3 (2) ア (7) 及び (イ)
		② 事業は、事業計画に基づいて実施しているか。	定款等・事業計画書・事業報告書	規則第 6 条
		③ 事業の規模は、収入と比較して適当か。	定款等・事業計画書・事業報告書	指導監督基準 2 (1) 及び 5 (7)・通知 3 (2) ア
	3 目的とする事業に付随する事業等の状況	① 事業の内容は、適切か。	定款等・事業計画書・事業報告書・収支予算書・収支計算書	
		② 事業は、事業計画に基づいて実施しているか。	定款等・事業計画書・事業報告書・収支予算書・収支計算書	
		③ 事業の規模は、目的とする事業と比較して適当か。	定款等・事業計画書・事業報告書・収支予算書・収支計算書	
	4 目的外の事業を行っているか		定款等・事業計画書・事業報告書・収支予算書・収支計算書	民法第43条・指導監督基準 2 (1)①及び②・通知 3 (2) ア (7) 及び (イ)
	5 助成等の事業を実施している場合の状況	① 事業の内容、事業計画及び助成等の金額は、適切か。	定款等・事業計画書・事業報告書	
		② 募集、選考及び支給の方法は、適切か。	事業関係規程	
		③ 助成等の目的は、達成されているか。	実績報告書等	
		④ 助成の対象団体等から、助成等に係る事業の実施状況、会計処理等について報告を徴収しているか。	実績報告書等	
	6 他から補助金、助成金、委託費等の交付を受けている場合の状況	① 他からの補助金等の事業は、法人の目的に適合しているか。	定款等・補助金等交付要綱・契約書・事業計画書・収支予算書	
		② 補助金等の事業は、適正に実施されたか。	事業報告書・収支計算書	
		③ 補助金等に関する会計処理は、適切か。	事業報告書・収支計算書	
	7 収益事業を実施している場合の状況	① 収益事業の会計は、区分して処理しているか。	収支計算書・正味財産増減計算書・貸借対照表	指導監督基準 2 (6) の運用指針 (4)・通知 9 (2) オ (イ)

区分	検査項目	検査細目	参照資料	判断基準
		② 収益事業は、総支出額の2分の1以下であるか。	収支計算書・正味財産増減計算書・貸借対照表	指導監督基準2(6)①・通知3(2)力(7)
		③ 収益事業の業種は、適当か。	定款等・事業計画書・事業報告書	指導監督基準2(6)②・通知3(2)力(4)
		④ 収益事業の利益の2分の1以上は、公益事業のために適正に使用されているか。	収支予算書・収支計算書	指導監督基準2(6)③・通知3(2)力(7)
Ⅲ 会計処理、 収支及び資産の 状況	1 会計処理体制の状況	① 会計処理規程を定めているか。	会計処理規程	内部管理事項1
		② 会計処理組織は、適切か。	付表3のとおり	指導監督基準5(1)
		ア 契約に関する事務処理		
		イ 現金預金に関する事務処理		
		ウ 記帳に関する事務処理		
	2 会計処理並びに資産及び負債の状況	③ 監査は、適切に行われているか。	監事の監査報告書・公認会計士の関与の状況及び監査証明書	指導監督基準8(1)・通知9(2)オ(7)
		① 収入及び支出の処理	付表3のとおり	指導監督基準5(1)
		ア 取引の意思決定		
		イ 仕訳帳及び総勘定元帳並び補助簿への転記		
		ウ 証拠書類の整理及び保存		
		エ 現金、預金、小切手帳等の管理		
		② 資産の増減及び管理の状況	正味財産増減計算書・貸借対照表・財産目録	指導監督基準5(1)
		ア 流動資産		
		イ 固定資産		
		③ 負債の増減及び管理の状況	正味財産増減計算書・貸借対照表・財産目録	指導監督基準5(1)
		ア 流動負債		
		イ 固定負債		
		④ 基本財産及び正味財産の増減及び管理の状況	財産目録・正味財産増減計算書	指導監督基準5(4)
		ア 基本財産		
		イ 正味財産、積立金、準備金等		
Ⅳ 予算及び決算の 状況	1 貸借対照表の状況	① 貸借対照表の様式及び区分は、適切か。	貸借対照表	会計基準第2の1、2及び4
		② 資産の貸借対照表価額は適切に計上されているか。	貸借対照表・財産目録・資産台帳	会計基準第2の3
		③ 資産及び負債の科目について、異常又は大幅な変化はないか。	貸借対照表	
		④ 負債の増加がある場合、その理由及び処理は、適切か。	貸借対照表・負債明細書・定款等・総会等の議事録	
		⑤ 正味財産の赤字又は減少傾向はないか。	貸借対照表	
		⑥ 一般会計と特別会計の総括は、適切か。	貸借対照表・総括表	指導監督基準2(6)の運用指針(4)・会計基準第2の4・通知9(2)オ(1)

区分	検査項目	検査細目	参照資料	判断基準
	2 正味財産増減計算書の状況	① 正味財産増減計算書を作成しているか。	正味財産増減計算書	会計基準第3
		② 正味財産増減計算書の様式及び区分は適切か。	正味財産増減計算書	会計基準第3の1、2及び4
		③ フロー式で作成されているか。	正味財産増減計算書	会計基準第3の3
		④ 正味財産の減少がある場合、その理由及び処理は、適切か。	正味財産増減計算書	
		⑤ 異常な増減はないか。	正味財産増減計算書	
		⑥ 一般会計と特別会計の総括は、適切か。	正味財産増減計算書・総括表	指導監督基準2(6)の運用指針(4)・会計基準第3の4・通知9(2)オ(エ)
	3 財務諸表の注記の状況	① 必要事項を注記しているか。	財務諸表の注記	会計基準第4
	4 財産目録の状況	① 財産目録の様式及び区分は、適切か。	財産目録・貸借対照表	会計基準第5の1、2及び4
		② 財産の名称、数量及び価額は、正確に記載されているか。	財産目録・貸借対照表・資産台帳	会計基準第5の1及び3
		③ 財産目録は、貸借対照表の各科目に対応しているか。	財産目録・貸借対照表	会計基準第5の2
	5 キャッシュフロー計算書の状況	① 大規模公益法人はキャッシュフロー計算書を作成しているか。	キャッシュフロー計算書	会計基準注1の1・会計基準運用指針7
		② キャッシュフロー計算書の様式及び区分は、適切か。	キャッシュフロー計算書	会計基準注1の2及び6
		③ 当該事業年度におけるすべての現金及び現金同等物の収入及び支出を記載しているか。	キャッシュフロー計算書	会計基準注1の3
	6 予算の編成の状況	① 収支予算書の様式及び区分は、適切か	収支予算書	内部管理事項3・規則第6条
		② 当初予算を変更した場合の理由及び内容は、適切か。	変更後の収支予算書・県への変更届出書	内部管理事項1(2)・規則第6条
		③ 予算は、前年度の決算（見込みを含む。）を参考として編成されているか。	前年度収支計算書・収支予算書	
		④ 事業費は、総支出額の2分の1以上であるか。	収支予算書	指導監督基準2(1)・通知3(2)ア
		⑤ 管理費は、総支出額の2分の1以下であるか。	収支予算書	指導監督基準5の(8)・通知3(5)ク
		⑥ 管理費に占める人件費の割合は、適切か。	収支予算書	指導監督基準5の(8)・通知3(5)ク
		⑦ 事業ごとに予算は明らかにされているか。	収支予算書	内部管理事項3(1)
		⑧ 一般会計と特別会計の区分は、適切か。	収支予算書・収支予算総括表	指導監督基準2(6)の運用指針(4)・内部管理事項3(4)・通知9(2)オ(エ)
		⑨ 借入金限度額及び債務負担額を注記しているか。	収支予算書・収支予算総括表	内部管理事項3(5)
		⑩ 長期借入れは、公益活動に支障のない範囲で行われているか。また、その手続きは、適正か。	収支予算書・事業計画書・返済計画書・総会等の議事録	指導監督基準5(6)・通知3(5)カ
	7 収支計算書の状況	① 収支計算書の様式及び区分は、収支予算書に見合っているか。	収支予算書・収支計算書	内部管理事項4
		② 資金の範囲は、明らかにされているか。	会計処理規程・注記事項	内部管理事項4(1)
		③ 予算と決算とに大幅な差異はないか。	収支予算書・収支計算書	内部管理事項4(6)二
		④ 欠損がある場合、その理由及び処理は、適切か。	収支予算書・収支計算書	

区分	検査項目	検査細目	参照資料	判断基準
		⑤ 過去の収支の状況と比較して大幅な変動がある場合に、その理由は適切か。	収支計算書・各種帳簿	
		⑥ 一般会計と特別会計の総括は、適切か。	収支予算書・収支計算書・収支計算総括表	指導監督基準 2 (6) の運用指針 (4) ・内部管理事項 4 (5) ・通知 9 (2) オ (イ)
	8 内部留保の状況	① 内部留保の水準は、適切か。	定款等・貸借対照表・財産目録	指導監督基準 5 (7) ・通知 3 (5) キ
		② 水準を超える内部留保がある場合、今後の改善方向は、明確化しているか。		指導監督基準 5 (7)
	9 株式の保有の状況	① その保有に至った経緯は、適切か。	財産目録・会計帳簿	指導監督基準 6 (1) ・通知 3 (6) ア
		② 保有が認められていない株式を保有している場合に、今後の処分計画が明確になっているか。	財産目録・会計帳簿	
		③ 保有が認められている株式を保有している場合であって特定の企業の全株式の20%以上を保有しているときは、事業報告書に記載しているか。	財産目録・会計帳簿	指導監督基準 6 (3) ・通知 3 (6) ウ

#### 備考

- 1 「定款等」とは、社団法人の定款及び財団法人の寄付行為をいう。
- 2 「総会等」とは、社団法人の社員総会及び理事会並びに財団法人の理事会及び評議員会をいう。
- 3 「収益事業」とは、付随的に収益を目的として行う事業をいう。
- 4 「指導監督基準」とは、「公益法人の設立許可及び指導監督基準」(平成 8 年 9 月 20 日閣議決定)をいう。
- 5 「運用指針」とは、「公益法人の設立許可及び指導監督基準」の運用指針について(平成 8 年 12 月 19 日公益法人等の指導監督等に関する関係会議幹事会申合せ)をいう。
- 6 「会計基準」とは、公益法人会計基準(平成 16 年 10 月 14 日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)をいう。
- 7 「会計基準運用指針」とは、公益法人会計基準の運用指針について(平成 17 年 3 月 23 日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)をいう。
- 8 「内部管理事項」とは、公益法人会計における内部管理事項について(平成 17 年 3 月 23 日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)をいう。
- 9 「規則」とは、知事の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則(昭和 41 年新潟県規則第 11 号)をいう。
- 10 「通知」とは、知事の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則の施行について(昭和 41 年 3 月 5 日文内第 30 号)をいう。
- 11 「判断基準」欄に掲げる指導監督基準については、当該指導監督基準に係る運用指針をも含むものであること。